

平成 27 年 8 月 17 日

各 位

会 社 名 株式会社ニッセンホールディングス
 代表者名 代表取締役社長 市場 信行
 (コード番号 8248 東証第一部)
 問合せ先 取締役執行役員経営企画本部長 脇田 珠樹
 (T E L 075-682-2041)

早期黒字化に向けた経営合理化策の実施及びそれに伴う特別損失の計上に関するお知らせ

当社は、平成27年8月17日開催の取締役会において、早期黒字化に向けた経営合理化策の一環として、下記のとおりニッセンブランド大型家具事業の撤退、希望退職の募集及び海外検品所の整理等について決議いたしました。また、本経営合理化策の実施により下記のとおり特別損失を計上いたしますのでお知らせいたします。

記

1. 経営合理化策の実施理由

当社グループは、平成26年12月に発足した新経営体制のもと、「事業構造改革の断行と早期の収益改善」を図るべく、不採算事業・ノンコア事業の整理・縮小、主力となる株式会社ニッセンの損益構造改善等の経営合理化を進めております。

直近までの事業構造改革の進捗状況につきましては想定範囲内で進展している一方、来期以降のグループ連結業績の早期黒字化を成し遂げるためには、さらなる戦略コア事業への経営資源の重点配分、抜本的な固定費削減等の追加的な経営合理化策が不可欠であると判断されたことから、主要事業における将来的な損益改善の可能性について検討した結果、ニッセンブランド大型家具事業からの撤退を決定し、それに伴い、戦略コア事業へのリソース配分の強化及び全体組織体制のスリム化を図るための希望退職の募集、加えて海外検品所の整理等を実施いたします。

2. 経営合理化策の実施概要

① ニッセンブランド大型家具事業の撤退

i. ニッセンブランド大型家具事業の撤退理由

ニッセンブランド大型家具事業は、大型家具配送・搬入時の破損防止等による2名体制での配送対応への変更や、人材不足・原油高による配送原価高騰等の経営環境変化の中、当該要因による大幅な配送コスト増加等の理由により、事業損益構造が年々悪化しておりました。上記背景に加えて、戦略コア事業への経営資源の重点配分を行うために、将来的な損益回復が見込めないニッセンブランド大型家具事業から、平成28年2月を目処に撤退いたします。

なお、当該事業の撤退に伴い、物流配送インフラを担っている三重大型商品配送センターについては売却を予定しております。

- ・ 事業内容：ニッセンブランド大型家具の企画・販売
- ・ 取扱商品：ニッセンブランド大型家具（ベッド、ソファ、チェスト、テレビボード等）

ii. ニッセンブランド大型家具事業の経営成績

	ニッセンブランド 大型家具事業(a)	平成26年12月期 連結実績 (b)	比率 (a/b)
売上高	15,800百万円	208,370百万円	7.6%
営業利益 ※	△1,200百万円	△6,628百万円	—

※ニッセンブランド大型家具事業の営業利益は、全社間接費を除く事業関連間接費までを含めた事業利益となります。

iii. ニッセンブランド大型家具事業に属する従業員及び資産の取扱い

(従業員について)

従業員につきましては、下記②記載の希望退職の募集に加え、グループ内の配置転換を行う予定です。

(資産について)

三重大型商品配送センターの売却

資産の名称及び所在地	帳簿価額	現況
三重大型商品配送センター (三重県いなべ市藤原町藤ヶ丘37)	4,929百万円※1	物流設備として使用中

※1. 平成26年12月20日現在の帳簿価額です。

※2. 譲渡先、譲渡価額、売却時期等は未定であるため、確定次第お知らせいたします。特別損失の計上の算定におきましては、当該資産の売却予定価額を用いて算出し、売却時期は平成27年12月期に売却契約を締結することを前提に見積り計上しております。

iv. 今期の業績に与える影響について

ニッセンブランド大型家具事業の撤退に伴う損失として約39億円（三重大型商品配送センターの売却を含む。）を平成27年12月期に特別損失として計上する予定です。

なお、ニッセンブランド大型家具事業の撤退に伴う平成28年12月期への影響としては、約6億円の経常利益改善効果を見込んでおります。

② 希望退職の募集

i. 希望退職の募集理由

ニッセンブランド大型家具事業の撤退を含めて組織全体の統廃合を進めていく中、戦略コア事業への人的リソースの再配分及び人員体制スリム化による固定費圧縮を図ることが経営上必要と判断し、希望退職の募集を決定いたしました。

ii. 希望退職の募集内容

1. 対象会社 株式会社ニッセンホールディングス、株式会社ニッセン
2. 募集人数 120名
3. 募集期間 平成27年9月24日～10月9日
4. 退職予定日 平成27年10月31日
5. 優遇措置 加入中の確定拠出年金制度以外に会社都合による特別退職金を別途支給することに加えて、希望者には支援機関などを通じて再就職支援を行う。

iii. 今期の業績に与える影響について

希望退職の募集実施（ニッセンブランド大型家具事業の撤退に伴うものを含む。）に伴い発生する費用として約8億円を平成27年12月期に特別損失として計上する予定です。

なお、希望退職の募集実施に伴う平成28年12月期への影響としては、約9億円の経常利益改善効果を見込んでおります。

③ 海外検品所の整理等

アパレル・雑貨商品の検品、検針などを行う海外検品所の整理等に係る損失として約10億円を平成27年12月期に特別損失として計上する予定です。

なお、海外検品所の整理等に伴う平成28年12月期への影響としては、約5億円の経常利益改善効果を見込んでおります。

(注意事項)

本日、別途公表しております、「平成27年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」には本経営合理化策に関する費用を全て含んでおりますので、併せてご参照ください。

今後、ニッセンブランド大型家具事業の撤退、希望退職の募集及び海外検品所の整理等に関する最終確定の状況により、今回の業績予想からの追加修正が発生する場合は、速やかに開示いたします。

以上